令和2年度　財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	愛媛県	
グループ	C	
人口	令和2年国調(人)	1,334,841
	平成27年国調(人)	1,385,262
	増減率　(%)	-3.6
住民基本台帳人口（※6）	令03.01.01(人)	1,356,343
	うち日本人(人)	1,343,022
	令02.01.01(人)	1,369,131
	うち日本人(人)	1,355,720
	増減率　(%)	-0.9
	うち日本人(%)	-0.9
面積（km²）	5,676	
人口密度（人/km²）	239	
世帯数（世帯）	601,402	

職員の状況

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	知事	1	11,880
	副知事	2	9,494
	教育長	1	8,360
	議会議長	1	9,700
	議会副議長	1	8,700
	議会議員	45	8,200

	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員等（※5）	一般職員	5,111	16,421,643	3,213
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	202	673,468	3,334
	警察官	2,493	8,107,236	3,252
	教育公務員	10,300	38,191,472	3,708
	臨時職員	291	806,652	2,772
	合計	18,195	63,527,003	3,491
ラスパイレス指数				98.7

区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
歳入総額	731,256,676	638,787,137
歳出総額	713,683,278	623,659,855
歳入歳出差引	17,573,398	15,127,282
翌年度に繰越すべき財源	15,064,002	13,237,736
実質収支	2,509,396	1,889,546
単年度収支	619,850	-328,256
積立金	2,072,141	3,254,615
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	2,691,991	2,926,359
基準財政収入額	135,850,308	131,619,782
基準財政需要額	303,212,938	294,741,084
標準税収入額等	168,098,210	164,476,769
経常経費充当一般財源等	317,527,305	319,769,476
歳入一般財源等	420,438,389	399,059,611
地方債現在高	1,030,066,737	1,026,875,931
うち公的資金	296,457,346	296,298,791
債務負担行為額（支出予定額）	23,162,337	20,981,031
収益事業収入	3,406,365	3,466,133
定額運用基金	28,412,325	28,314,063
土地開発基金	6,530,000	6,530,000
積立金現在高　財政調整基金	22,570,199	20,498,058
積立金現在高　減債基金	17,993,057	17,989,705
積立金現在高　その他特定目的基金	50,412,227	44,417,686

区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
実質収支比率	0.7	0.5
経常収支比率	88.9	90.2
（※1）	(96.9)	(96.8)
標準財政規模	355,960,730	349,948,129
財政力指数	0.44767	0.44285
公債費負担比率	19.1	20.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.9	10.2
将来負担比率	143.4	149.0
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	災害救助基金
(3)	母子父子寡婦福祉資金
(4)	中小企業振興資金
(5)	農業改良資金
(6)	国営農業水利事業負担金
(7)	県有林経営事業
(8)	林業改善資金
(9)	沿岸漁業改善資金
(10)	公共用地整備事業

事業会計の一覧

項番	会計名
(11)	国民健康保険事業

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(12)	電気事業会計
(13)	病院事業会計
(14)	工業用水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(15)	港湾施設整備事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(16)	（公財）愛媛県文化振興財団	
(17)	（公財）愛媛県スポーツ振興事業団	
(18)	（公財）えひめ女性財団	
(19)	愛媛県廃棄物処理センター	○
(20)	（公財）伊方原子力広報センター	
(21)	（公財）えひめ産業振興財団	
(22)	（公財）松山観光コンベンション協会	
(23)	（公財）愛媛県国際交流協会	
(24)	（公財）えひめ農林漁業振興機構	○
(25)	（公財）愛媛の森林基金	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。